

から国民、市民のスポーツへとシフトする重要性についてである。

二〇一六年の東京オリンピックの招致活動は着々と進んでいる。私は東京選出の国會議員でもあるので、東京オリンピック自体には賛成だ。私が教えている大学のゼミ生も「東京オリンピックを望む学生の会」を発足させ、私もその活動をスパーバイズしている。

しかし、現在の招致活動には疑問もある。招致活動で大切なのは、石原都知事の政治的道具としてではなく、東京都民、日本国民が本心にオリンピックを呼びたいと思っているかどうかだ。成否はそこにかかっている。前回の東京オリンピックは、日本が経済大国になったことをアピールする場であり、同時に先進国の仲間入りを果たす契機でもあった。また、競技場や体育館などのハードを充実させたことで、終了後もスポーツの普及に貢献した。当時はそれでよかったが、今回再びハードの新設を結びつけて招致活動を展開することは、違うのではないだろうか。ハードは現状ものをリニューアルすれば対応できるし、環境問題の観点からもそのほうが賢明である。

では、二〇一六年の東京オリンピックで残すべきものは何か？ 私は運動施設ではなくスポーツ・愛好コミュニティだと考えている。たとえば現在でも、市民スポーツクラブを地域で自主的に運営している人や、スポーツ少年団などで子どもたちの指導にあたってコーチは多数いるが、そのほとんどがボランティアである。こうしたコミュニティの活動を支援するほうが、よほど理にかなっているのではないだろうか。

招致活動が東京、関東、あるいは日本中にNPOや愛好会など、さまざまなスポーツコミュニティが立ち上がるきっかけとなり、それらが育っていくための応援もする。具体的に言うならば、例えばスポーツ青少年育成基金のようなファンデーションを設立して、スポーツ留学の奨学金や海外遠征費、コーチの人件費などをそこから補うシステムを構築する。そうすれば、スポーツを続けるのが経済的に困難な青少年を支援することができるし、若いうちから積極的に海外遠征を行うことで、世界で通用する選手の育成も可能になる。

一方で、スポーツにおいて指導者の存在は重要であるにもかかわらず、日本では専業でできるケースが非常に少なく、常に誰かの犠牲の上に成り立っている。オリンピックの招致活動を機に、こうしたシステムを見直し、スポーツのいびつな部分を解決していく必要がある。リーグが発足し、プロサッカー選手という職業が生まれたことによって、子どもたちには新たな夢が増えた。プロのアスリートを目指すことは、当然ながらリスクが大きい。しかし指導者が職業として成立して、将来、アスリートの人生の選択肢として用意されていれば、子どもたちの人生設計の幅が広がり、スポーツで幸せな人生を送ることが今よりもより具体的に身近な夢になりうるのだ。

狙いはスポーツ政策のコンセプトチェンジ。

二〇一二年のオリンピック招致活動においては、ロンドンがプレイヤーを巻き込んだ積極的なアピールで大方の予想を覆し、開催地の座を見事勝ち取った。私が考える二〇一六年招致のプレゼンテーションの秘策は、八年後にオリンピック選手として活躍している可能性のあるジュニアの選手たちが、八年かけて市民による市民のための祭典を準備していくことをアピールすることである。子どもや若者が主人公になる。それはスポーツが

本来持っている純粋さを取り戻すきっかけにもなるだろう。

もうひとつ、二〇一六年の東京オリンピックでは野球を公式種目に復活させたいという野望もある。もちろん日本人に愛好者が多いのが理由だが、それ以上にオリンピックは多様なスポーツ愛好者によって作り上げるのが理想だと思っているからだ。そういう意味でも二〇一六年以降のオリンピックでは、開催地でポピュラーなスポーツを種目に加える試みがあってもいい。オリンピックがその国に根づいたスポーツを世界にアピールする場になれば面白い。新種目が追加しづらいのは長く続けようとするからだ。ならば極端な話、一回だけでも構わない。オリンピック効果は大きいから。

いずれにせよ、大切なのは明確なコンセプトを持つことである。冒頭で「リーグのコンセプトについて述べたように、私は東京オリンピックの招致を通して、スポーツ政策のコンセプトチェンジを行っていききたい。コンクリートの箱ものから、人への発想の転換。リーグが地域スポーツの思想を啓蒙したように、オリンピックがスポーツ政策のコンセプトチェンジの象徴としての役割を担うことは、非常に意義があるのではないだろうか。こういったことを議論する絶好のチャンスとなるオリンピックを、私は「スポーツ・マニフェスト」のひとつとして掲げていきたい。



すずき・かん/1984年兵庫県生まれ、82年灘中・高卒。06年東京大学法学部卒。同年通商産業省(当時)入省。電子政策課総務課長補佐などを歴任した後、89年慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス環境情報学部助教授に就任。2000年、平尾誠二氏(神戸製鋼所)5人NPO法人(SCIX)(シックス)を設立。01年参議院議員通常選挙に民主党公認で、東京選挙区から立候補、初当選。05年9月「次の内閣」の文部科学大臣に就任。07年再選。現在、参議院文教科学委員会委員、参議院政治倫理選挙制度委員会などを務める。